

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

4 東 監 第 414 号
令和 4 年 8 月 16 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 鏡 味 昭 史

令和 3 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度
東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次
のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	50
第2	審 査 の 期 間	50
第3	審 査 の 方 法	50
第4	審 査 の 結 果	50
第5	決 算 の 概 要	50
1	事 業 の 実 績	50
2	予 算 と 決 算 の 状 況	52
3	経 営 の 状 況	54
4	財 政 状 況	56
5	財 務 諸 表	57
	(1) 損 益 計 算 書	57
	(2) 貸 借 対 照 表	58
	(3) 剰 余 金 計 算 書	60
	(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	60
	(5) 企 業 債 の 現 在 高	60
	(6) 現 金 管 理 状 況	60
	(7) 財 務 分 析	61
第6	む す び	62

令和3年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日（金）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和3年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

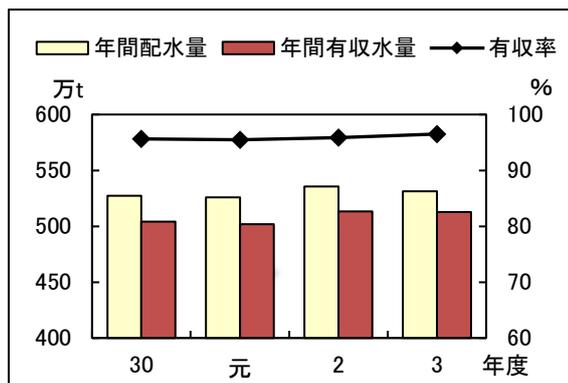
第5 決算の概要

1 事業の実績

令和3年度の給水人口は50,270人、給水戸数は19,348戸で、前年度に比べ人口で48人（0.1%）増加し、戸数では296戸（1.6%）増加している。年間配水量（県水受水量）は5,313,018^mで、前年度に比べ43,102^m（0.8%）減少している。また、年間有収水量（給水量）は5,127,639^mで、前年度に比べ6,354^m（0.1%）減少し、有収水量と配水量を対比した有収率は96.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

令和3年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

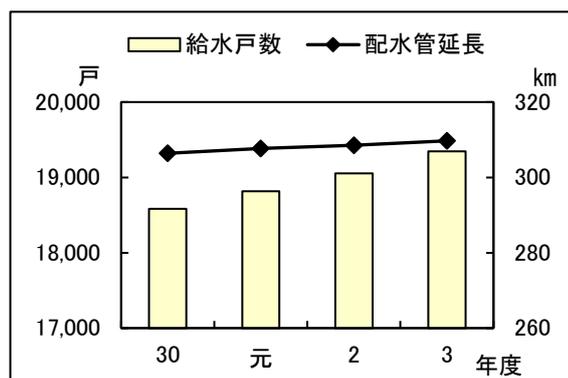
(1) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率
30	5,272,153	5,042,169	95.6
元	5,257,650	5,020,064	95.5
2	5,356,120	5,133,993	95.9
3	5,313,018	5,127,639	96.5

(2) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
30	49,885	18,583	306,399
元	49,994	18,818	307,658
2	50,222	19,052	308,558
3	50,270	19,348	309,706

普及率: 99.8%

(3) 1日当たりの給水量

単位: m³

	30年度	元年度	2年度	3年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	17,069	16,540	16,252	16,632
平均給水量	13,814	13,716	14,066	14,048
1人1日平均給水量(リットル)	277	274	280	280

(4) 口径別給水量

口径 (mm)	2年度			3年度		
	給水戸数	給水量	構成比率	給水戸数	給水量	構成比率
13	10,788	1,981,891	38.6	10,696	1,932,284	37.7
20	7,878	2,094,921	40.8	8,260	2,133,107	41.6
25	209	173,743	3.4	216	176,279	3.4
40	97	222,816	4.3	95	215,542	4.2
50	54	289,992	5.6	55	279,538	5.5
75	20	156,633	3.1	20	175,782	3.4
100	4	120,615	2.4	4	121,001	2.4
150	2	93,382	1.8	2	94,106	1.8
合計	19,052	5,133,993	100.0	19,348	5,127,639	100.0

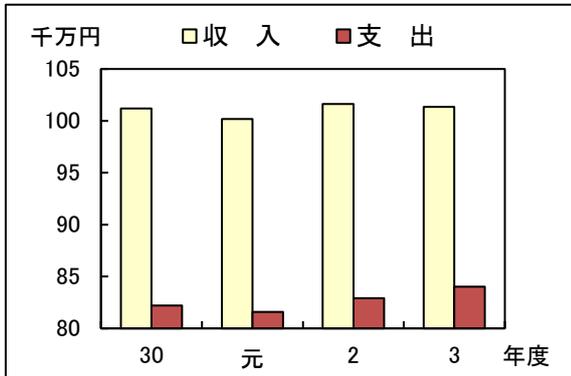
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,024,694,000円に対し、決算額は1,013,580,601円（収入率98.9%）で対前年比2,564,227円の減収となっている。

収益的支出は、予算額861,625,000円に対し、決算額は840,068,760円（執行率97.5%）で、不用額は21,556,240円となっている。

収支決算額は、差引173,511,841円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
30	1,011,980	822,175	189,805
元	1,001,830	816,002	185,828
2	1,016,145	829,045	187,100
3	1,013,581	840,069	173,512

収入

単位:円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,024,694,000	1,013,580,601	△ 11,113,399	98.9
営業収益	829,721,000	814,710,049	△ 15,010,951	98.2
営業外収益	194,970,000	198,851,452	3,881,452	102.0
特別利益	3,000	19,100	16,100	636.7

営業収益は814,710,049円で、前年度に比べ2,970,055円（0.4%）の減収である。また、営業外収益は198,851,452円で、前年度に比べ393,423円（0.2%）の増収である。特別利益は19,100円で、前年度に比べ12,405円（185.3%）の増収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は75,190,707円である。

水道料金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
2年度	806,885,870	740,186,653	66,699,217
3年度	803,665,125	737,385,076	66,280,049

過年度を含めた決算額（調定額）は803,474,116円、収入済額は803,868,023円である。また、令和4年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位:円

区分	水道料金	その他未収金	合計額
2年度末現在	68,728,844	22,357,666	91,086,510
3年度末現在	68,334,937	29,869,404	98,204,341
比較増減	△ 393,907	7,511,738	7,117,831

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、191,009円（33名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	861,625,000	840,068,760	0	21,556,240	97.5
営業費用	844,897,000	825,335,739	0	19,561,261	97.7
営業外費用	14,718,000	14,732,361	0	△ 14,361	100.1
特別損失	10,000	660	0	9,340	6.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

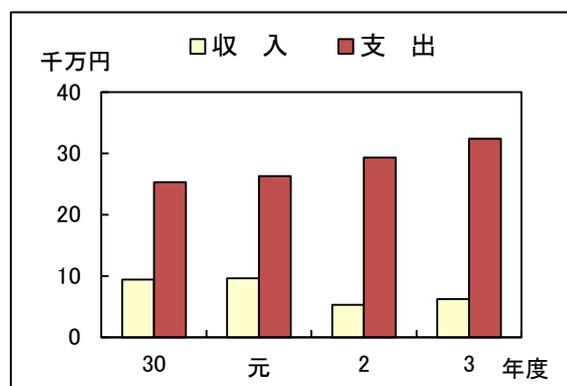
営業費用は825,335,739円で、前年度に比べ10,726,423円（1.3%）の増加である。営業外費用は14,732,361円で、前年度に比べ1,192,122円（8.8%）の増加である。特別損失は660円で、前年度に比べ894,856円（99.9%）の減少である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税は44,562,395円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額79,099,000円に対し、決算額は62,195,690円（収入率78.6%）で前年に比べ9,096,244円の増収となっている。

資本的支出は、予算額400,386,000円に対し、決算額は324,020,668円（執行率80.9%）で、翌年度への繰越額は58,850,000円、不用額は17,515,332円となっている。



年度	収 入	支 出	収支差額
30	94,453	252,995	△ 158,542
元	96,198	262,887	△ 166,689
2	53,099	293,336	△ 240,237
3	62,196	324,021	△ 261,825

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	79,099,000	62,195,690	△ 16,903,310	78.6
負 担 金	79,099,000	62,195,690	△ 16,903,310	78.6

負担金は62,195,690円で、前年度に比べ9,096,244円（17.1%）の増加である。

なお、資本的収入における仮受消費税は2,203,000円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	400,386,000	324,020,668	58,850,000	17,515,332	80.9
建設改良費	297,168,000	221,902,917	58,850,000	16,415,083	74.7
企業債償還金	2,118,000	2,117,751	0	249	100.0
投 資	100,100,000	100,000,000	0	100,000	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費の決算額は221,902,917円で、前年度に比べ69,338,315円(23.8%)の減少である。

建設改良工事の主なものは、緒川新田西高根配水管布設工事(3-1工区)46,077,900円、緒川新田寿久茂配水管布設替工事(3-1工区)43,793,200円、緒川新田西高根配水管布設工事(3-2工区)36,587,100円、石浜菰蓋配水管布設替工事(3-2工区)27,915,800円等である。

また、翌年度繰越額は58,850,000円となっており、石浜行田配水管布設替工事(3-4工区)の1件である。

企業債償還金は2,117,751円で、令和3年度末未償還残高は14,346,422円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は19,100,755円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	740,855,949	営 業 費 用	780,773,404	△ 39,917,455	94.9
営 業 外 収 益	197,516,581	営 業 外 費 用	1,192,048	196,324,533	16,569.5
特 別 利 益	17,364	特 別 損 失	600	16,764	2,894.0
計	938,389,894	計	781,966,052	156,423,842	120.0

令和3年度の収益的収支は、156,423,842円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金283,461,101円に、当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含む、その他未処分利益剰余金変動額2,117,751円を加えた442,002,694円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は次のとおりである。

また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

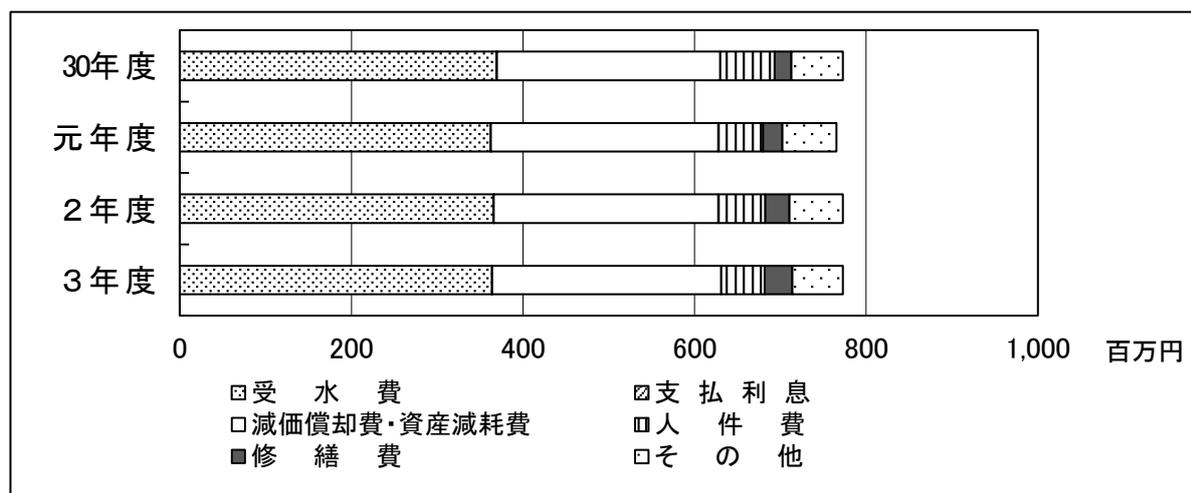
単位:円・%

区分	30年度		元年度		2年度		3年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
供給単価	144.27	100.0	144.21	100.0	142.92	99.1	142.52	99.7
給水原価	122.52	98.2	120.36	98.2	120.12	99.8	122.27	101.8
供給益	21.75	109.7	23.85	109.7	22.80	95.6	20.25	88.8

水道事業費内訳表

単位:円

区分	30年度		元年度		2年度		3年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
水道事業費用	772,827,702	99.0	765,318,608	99.0	772,929,324	101.0	772,929,324	100.0
受水費	369,436,088	98.1	362,487,112	98.1	365,907,514	100.9	363,991,600	99.5
支払利息	243,857	90.7	221,254	90.7	198,402	89.7	175,297	88.4
減価償却費・資産減耗費	260,302,912	101.8	265,019,542	101.8	261,685,321	98.7	266,756,980	101.9
人件費	63,215,106	82.7	52,307,183	82.7	54,660,271	104.5	50,713,988	92.8
修繕費	19,640,057	114.1	22,418,355	114.1	27,987,947	124.8	32,429,034	115.9
その他	59,989,682	104.8	62,865,162	104.8	62,489,869	99.4	58,862,425	94.2



4 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 9,140,975,695 円で、前年度に比べ 106,775,543 円（1.2%）の増加である。

固定資産合計は 7,407,030,414 円で、前年度に比べ 87,964,682 円（1.2%）の増加となった。これは、前年度に比べ有形固定資産が 9,301,067 円、無形固定資産が 2,734,251 円減少し、投資が 100,000,000 円増加したことによるものである。

流動資産は、1,733,945,281 円で、前年度に比べ 18,810,861 円（1.1%）の増加である。これは主に現金預金が 11,892,190 円減少したものの、その他流動資産が 23,000,000 円、未収金が 7,146,831 円増加したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 3,395,251,871 円で、前年度に比べ 49,648,299 円（1.4%）の減少である。

固定負債は 56,888,578 円で、前年度に比べ 185,956 円（0.3%）の増加となった。これは、建設改良等企業債が 2,141,110 円減少したものの、退職給付引当金が 2,327,066 円増加したことによるものである。

流動負債は 81,716,412 円で、前年度に比べ 6,780,437 円（7.7%）の減少となった。これは、主に未払金が 4,458,819 円、その他流動負債が 1,480,821 円減少したことによるものである。

繰延収益は 3,256,646,881 円で、前年度に比べ 43,053,818 円（1.3%）の減少となった。

（3）資本について

資本合計は 5,745,723,824 円で、前年度に比べ 156,423,842 円（2.8%）の増加である。

資本金は 3,822,650,795 円で、前年度に比べ 157,409,141 円（4.3%）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 1,011,649,116 円で、前年度に比べ 985,299 円（0.1%）の減少となった。これは、建設改良積立金が 12,000,000 円増加したものの、減債積立金が 2,117,751 円及び当年度未処分利益剰余金が 10,867,548 円減少したことによるものである。

5 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	940,637,202	938,389,894	△ 2,247,308	△ 0.2
営業収益 (A)	743,499,710	740,855,949	△ 2,643,761	△ 0.4
給水収益	733,770,307	730,778,156	△ 2,992,151	△ 0.4
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	9,729,403	10,077,793	348,390	3.6
営業外収益 (B)	197,130,797	197,516,581	385,784	0.2
受取利息及び配当金	11,796,778	11,585,485	△ 211,293	△ 1.8
下水道事務収益	13,272,336	13,345,154	72,818	0.5
雑収益	16,747,188	17,583,934	836,746	5.0
長期前受金戻入	155,314,495	155,002,008	△ 312,487	△ 0.2
特別利益 (C)	6,695	17,364	10,669	159.4
過年度水道使用料修正益	0	0	0	増減無
過年度損益修正益	6,695	17,364	10,669	159.4
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	772,929,324	781,966,052	9,036,728	1.2
営業費用 (D)	770,770,441	780,773,404	10,002,963	1.3
配水及び給水費	435,191,759	442,443,388	7,251,629	1.7
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	73,893,361	71,573,036	△ 2,320,325	△ 3.1
減価償却費	258,013,192	261,484,624	3,471,432	1.3
資産減耗費	3,672,129	5,272,356	1,600,227	43.6
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,263,867	1,192,048	△ 71,819	△ 5.7
支払利息	198,402	175,297	△ 23,105	△ 11.6
雑支出	1,065,465	1,016,751	△ 48,714	△ 4.6
特別損失 (F)	895,016	600	△ 894,416	△ 99.9
過年度損益修正損	895,016	600	△ 894,416	△ 99.9
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	168,596,199	156,407,078	△ 12,189,121	△ 7.2
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	167,707,878	156,423,842	△ 11,284,036	△ 6.7
前年度繰越利益剰余金(I)	283,067,718	283,461,101	393,383	0.1
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,094,646	2,117,751	23,105	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	452,870,242	442,002,694	△ 10,867,548	△ 2.4

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	7,319,065,732	7,407,030,414	87,964,682	1.2
有形固定資産	6,500,623,958	6,491,322,891	△ 9,301,067	△ 0.1
土地	264,841,806	264,841,806	0	増減無
建物	34,497,886	32,902,212	△ 1,595,674	△ 4.6
構築物	5,956,133,611	5,942,016,490	△ 14,117,121	△ 0.2
機械及び装置	164,668,818	150,159,810	△ 14,509,008	△ 8.8
量水器	47,396,043	47,320,411	△ 75,632	△ 0.2
車両運搬具	260,298	260,298	0	増減無
工具器具及び備品	4,020,496	8,552,864	4,532,368	112.7
建設仮勘定	28,805,000	45,269,000	16,464,000	57.2
無形固定資産	18,931,704	16,197,453	△ 2,734,251	△ 14.4
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	43,840	33,280	△ 10,560	△ 24.1
その他無形固定資産	18,725,664	16,001,973	△ 2,723,691	△ 14.5
投資	799,510,070	899,510,070	100,000,000	12.5
投資有価証券	799,480,000	899,480,000	100,000,000	12.5
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産 (2)	1,715,134,420	1,733,945,281	18,810,861	1.1
現金・預金	1,622,014,826	1,610,122,636	△ 11,892,190	△ 0.7
未収金	90,845,510	97,992,341	7,146,831	7.9
有価証券	0	0	0	増減無
貯蔵品	2,274,084	2,830,304	556,220	24.5
その他流動資産	0	23,000,000	23,000,000	皆増
資産合計 (1)+(2)=(3)	9,034,200,152	9,140,975,695	106,775,543	1.2

単位:円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	56,702,622	56,888,578	185,956	0.3
建設改良等企業債	14,346,422	12,205,312	△ 2,141,110	△ 14.9
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	42,356,200	44,683,266	2,327,066	5.5
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	88,496,849	81,716,412	△ 6,780,437	△ 7.7
建設改良等企業債	2,117,751	2,141,110	23,359	1.1
未払金	41,040,579	36,581,760	△ 4,458,819	△ 10.9
前受金	1,175,507	618,621	△ 556,886	△ 47.4
賞与引当金	5,145,000	4,919,730	△ 225,270	△ 4.4
法定福利費引当金	945,000	863,000	△ 82,000	△ 8.7
その他流動負債	38,073,012	36,592,191	△ 1,480,821	△ 3.9
繰延収益 (6)	3,299,700,699	3,256,646,881	△ 43,053,818	△ 1.3
長期前受金	6,835,938,105	6,935,606,230	99,668,125	1.5
長期前受収益化累計額	△ 3,536,237,406	△ 3,678,959,349	△ 142,721,943	△ 4.0
負債合計 (4)+(5)+(6)=(7)	3,444,900,170	3,395,251,871	△ 49,648,299	△ 1.4
資本金 (8)	3,665,241,654	3,822,650,795	157,409,141	4.3
自己資本金	3,665,241,654	3,822,650,795	157,409,141	4.3
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,924,058,328	1,923,073,029	△ 985,299	△ 0.1
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県費補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	1,012,634,415	1,011,649,116	△ 985,299	△ 0.1
減債積立金	16,464,173	14,346,422	△ 2,117,751	△ 12.9
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	541,000,000	553,000,000	12,000,000	2.2
当年度未処分利益剰余金	452,870,242	442,002,694	△ 10,867,548	△ 2.4
資本合計 (8)+(9)=(10)	5,589,299,982	5,745,723,824	156,423,842	2.8
負債・資本合計 (7)+(10)	9,034,200,152	9,140,975,695	106,775,543	1.2

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	3,822,650,795	0	3,822,650,795
資本剰余金の部	911,423,913	0	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877	0	55,835,877
寄附金	684,768,129	0	684,768,129
工事負担金	165,501,227	0	165,501,227
補助金	5,318,680	0	5,318,680
利益剰余金の部	855,225,274	156,423,842	1,011,649,116
減債積立金	16,464,173	△ 2,117,751	14,346,422
利益積立金	2,300,000	0	2,300,000
建設改良積立金	553,000,000	0	553,000,000
未処分利益剰余金	(繰越利益剰余金) 283,461,101	158,541,593	(当年度未処分利益剰余金) 442,002,694
資本合計	5,589,299,982	156,423,842	5,745,723,824

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,822,650,795	911,423,913	442,002,694
議会の議決による処分量	157,119,759	0	△ 158,119,759
建設改良積立金への積立	0	0	△ 1,000,000
資本金への組み入れ	157,119,759	0	△ 157,119,759
処分後残高	3,979,770,554	911,423,913	(繰越利益剰余金) 283,882,935

未処分利益剰余金の当年度末残高は442,002,694円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金283,461,101円、当年度純利益156,423,842円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金2,117,751円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分量として1,000,000円を建設改良積立金への積立、157,119,759円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は283,882,935円となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	2年度末残高	3年度借入高	3年度償還高	3年度末残高
財務省資金運用部	16,464,173	0	2,117,751	14,346,422
合 計	16,464,173	0	2,117,751	14,346,422

(6) 現金管理状況

令和4年3月末日現在

単位：円

区 分	管 理 状 況		備 考
現金残高	1,610,122,636	定期預金	900,000,000
		普通預金	710,082,636
		現 金	40,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	2年度	3年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	81.02	81.03	0.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	0.63	0.62	△ 0.01	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	98.39	98.48	0.09	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	81.82	81.76	△ 0.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
経常 収支比率	121.84	120.00	△ 1.84	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	1,938.07	2,121.91	183.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
料金 回収率	118.98	116.56	△ 2.42	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度水道料金収入で賄えているかを示すもの。100%未満である場合には、給水にかかる費用が給水収益以外で賄われていることを意味する。

第6 むすび

審査に付された令和3年度水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で9億3,839万円(前年度比0.2%減)、事業費用は7億8,197万円(前年度比1.2%増)となっている。

この結果、差引収支では純利益が1億5,642万円(前年度比6.7%減)で、損益上の未処分利益剰余金は4億4,200万円(前年度比2.4%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少の主な理由は、前年度と比較し、事業収益における給水収益が減少したこと及び事業費用における配水及び給水費が増加したことによるものである。令和3年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

経営指標の観点では、経常収支比率が前年に比べ1.84ポイント低下したものの、120.00%となり、100%を超えている。料金回収率においても前年に比べ2.42ポイント低下したが、116.56%と100%を超えていることから、いずれも経営の健全性は保たれている。

大口定期預金だけでなく、新たに有価証券を購入するなど、積極的に資金運用を行っていることについて評価する。大規模工場の建設も続き、さらに新築マンションや県営住宅が建設され、給水戸数は増加したものの、コロナ禍の影響もあり、給水量は減少している。将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として災害時に給水拠点となる管路の耐震管への布設替工事を始め、給水申込及び水圧不足解消も兼ねた管網整備に対する配水管布設工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた高密度の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化を継続していくことは、災害への対策として必要不可欠である。今後も老朽管路の耐震管への布設替工事や施設整備の更新に多額の設備投資が必要となるが、中長期的視点に立ちながら、「東浦町水道事業ビジョン」(令和2年3月策定)に基づき、安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために一層の努力をされたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、住民の生活様式や企業の経済活動は大きく変化している。給水量の増減は、住民生活や企業活動の変化を如実に表しており、今後の水道事業の見通しが一層困難になっている。しかしながら、常においしく良質な水を安定供給し、中長期にわたる施設更新を適切に進め、より一層の経営基盤の強化を望むものである。